

英米の「特別な関係」の形成 — 1939-1945年(上)

島村直幸

はじめに — 英米間の対立と協調

第二次世界大戦中の英米関係を考察して最初に認識されることは、この時期に両国が作り上げた提携関係の質の高さである。研究の対象として、世界戦略を取り上げようと戦争遂行努力に必要な経済基盤を取り上げようと、また、ヨーロッパにおいてアイゼンハワーが指揮した連合国軍司令部を取り上げようと、英米関係をめぐるとのようなテーマを取り扱う場合にもまず第一に注目させられることは、かつていかなる二国間にも存在したことの無い強い協力と自然な融合が、この両国の間にはでき上がっていたということである¹⁾

クリストファー・ソーン 『英米にとっての太平洋戦争』(1979年)

1) Christopher Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain and the War against Japan*, Hamish Hamilton, 1979, p. 699. John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984: The Special Relationship*, Second Edition, Macmillan, 1984[1981], ch. 1 の冒頭に引用された。本稿は、特にジョン・ベイリスとアラン・ドブソン、細谷雄一、水本義彦の先行研究に多くを依拠している。ベイリスの翻訳『同盟の力学—英国と米国の防衛協力関係』(佐藤行雄、重家俊範、宮川眞喜雄訳、東洋経済新報社、1998年)も参照。

1939年9月1日のドイツのアドルフ・ヒトラーによる隣国ポーランドへの侵攻を受けて、3日に英仏両国がドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発する。第二次世界大戦の間、英米両国は、「特別な関係 (the special relationship)」を形成していく。注目すべきことは、アメリカのローズヴェルト政権は、第二次世界大戦に参戦する前から、反ファシズムの姿勢を明らかにしており、イギリスを支援する姿勢を見せていたことである。主権国家の中立国と交戦国との間で、歴史上、これほど緊密な関係は結ばれたことはない、というぐらい「特別な関係」になっていく²⁾。

-
- 2) 英米の「特別な関係」については、ソーンとベイリスの前掲書に加えて、W.M. Roger Louis and Hedley Bull, eds., *The Special Relationship: Anglo-American Relations since 1945*, Oxford University Press, 1986に所収の論文に加えて、Guy Arnold, *America and Britain: Was There Ever A Special Relationship?*, Hurst, & Company, 2014; Simon Tate, *A Special Relationship?: British Foreign Policy in the Era of American Hegemony*, Manchester University Press, 2012; John Dumbrell and Axell R. Schafer, eds., *America's 'Special Relationships': Foreign and Domestic Aspects of the Politics of Alliance*, Routledge, 2009; Duncan Andrew Campbell, *Unlikely Allies: Britain, America and the Victorian Origin of the Special Relationship*, Hambledon Continuum, 2007; Andrew Robert, *A History of the English-Speaking Peoples since 1900*, Harper Collins Publisher, 2006; John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations From the Cold War to Iraq*, Second Edition, Palgrave Macmillan, 2006; Robin Renwick, *Fighting with Allies: America and Britain in Peace and War*, Macmillan, 1996; C.J. Bartlett, 'The Special Relationship' *A Political History of Anglo-American Relations since 1945*, Longman, 1992; Christopher Grayling & Christopher Landon, *Just Another Star?: Anglo-American Relations since 1945*, Harrap, 1988; David Dimbleby and David Reynolds, *An Ocean Apart: The Relationship between Britain and America in the Twentieth Century*, Vintage, 1988; Henry Brandon, *Special Relationships: A Foreign Correspondent's Memoirs from Roosevelt to Reagan*, Atheneum, 1988; Alex Danchev, *On Specialness: Essays in Anglo-American Relations*, Macmillan, 1998; 橋口豊『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」—国際秩序の変容と揺れる自画像 1957~1974年』ミネルヴァ書房、2016年、特に序章; 細谷雄一『「特別な関係」の誕生—第二次世界大戦期』君塚直隆、細谷雄一、永野隆行編『イギリスとアメリカ—世界秩序を築いた四百年』勁草書房、2016年、112-139

もう一つ注目すべき点は、情報交換や軍事協力を中心とした「特別な関係」を英米両国が構築していくと同時に、英米間の経済の分野では、深刻な対立も存在していたことである。戦後国際秩序構想をめぐっても、意見の齟齬が生じていた。英米間で特に対立の焦点となったのは、戦後の大英帝国のあり方をめぐる意見の相違であった。戦間期から、イギリスは、帝国特惠関税制度を維持してきた。アメリカとしては、この帝国特惠関税制度は、戦後の自由貿易の促進にマイナスに働くのではないかと危惧していたのである³⁾。

クリストファー・ソーンがいみじくも指摘する通り、第二次世界大戦中に英米間の「特別な関係」が存在していたことは事実であるかもしれないが、そのことは、両国があくまでも別々の主権国家であって、その国益は合致し得ることもあれば、相違し衝突することもあり、また実際に合致したこともあったし、相違し衝突したこともあったという事実を、あいまいにはしていないのである⁴⁾。

細谷雄一の表現を借りれば、「とりわけ、反植民地主義のイデオロギーを掲げるアメリカと、イギリス帝国の存続に固執していたイギリスとの間で、戦後世界における脱植民地化の行方をめぐって激しい摩擦と確執が繰り返された。アメリカ政府は、連合国として地球規模での幅広い戦争協力を進める上で、イギリスの帝国主義イデオロギーこそがその最大の障害になるとみ

頁；水本義彦「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容—チャーチルとローズヴェルト」益田実、小川浩之編著『欧米政治外交史 1871-2012』ミネルヴァ書房、2016年、103-125頁；細谷雄一「米英同盟と大西洋同盟—特別な関係の歴史」公益法人日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』中央公論新社、2013年、121-156頁などを参照。米独関係を「特別な関係」とみなす議論として、Hans W. Gatzke, *Germany and the United States: A Special Relationship*, Harvard University Press, 1980を参照。

3) Alan P. Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century: Of Friendship, Conflict and the Rise and Decline of Superpowers*, Routledge, 1995, pp. 73, 79, 85; 中川淳司『WTO—貿易自由化を超えて』岩波書店、2013年、6-8頁。

4) Thorne, *Allies of a Kind*, p. 701.

なしており、民族自決の理念を連合国の戦争目的として高らかに掲げる必要を感じていた。他方でイギリス政府は、戦後世界においてイギリスが重要な役割を担うためにも、イギリス帝国の結束を維持し、植民地の人的および物質的資源を活用することが不可欠だと考えていた。そのような帝国としての結束がなければ、イギリスが引き続き世界大国として行動することが困難だったのである。このように、英米両国は戦後秩序をめぐり、いくつかの重要な認識の相違が見られた⁵⁾。

「この時代（第二次世界大戦期）の英米協調の性質を理解することは、戦後世界を理解する上できわめて重要である」⁶⁾とも、細谷は指摘する。

現在から歴史を大きく振り返れば、第一次世界大戦から戦間期、そして第二次世界大戦に至る時期は、イギリスの覇権からアメリカの覇権へ、「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」へと移行するタイミングであった。こうした「力の移行（power transition）」期には、国際関係論（IR）では理論上、特に現実主義者（リアリスト）にとっては、覇権戦争が起こる蓋然性が高まるはずであるが、英米両国はむしろ、「特別な関係」を形成していったのである⁷⁾。

はたして、なぜなのか、またいかに英米の「特別な関係」は形成されていったのか。

本稿では、第二次世界大戦期に英米両国が、深刻な対立を抱えつつも、「特別な関係」を形成し、戦後国際秩序をいかに構築していったのかを考察する。その際に、可能な範囲で、英米両国の国内要因を踏まえる。英米両国

5) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、113-114頁。

6) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、112頁。

7) Robert Gilpin, *War & Change in the World Politics*, Cambridge University Press, 1981; Paul Kennedy, *The Rise and Fall of Great Powers*, Vintage Book, 1987; D. Cameron Watt, *Succeeding John: America in Britain's Place 1900-1975*, Cambridge University Press, 1984; 田中明彦 『国際システム』 東京大学出版会、1989年; 猪口邦子 『戦争と平和』 東京大学出版会、1989年などを参照。

の国際交渉のスタンスは、戦争中にもかかわらず、国内要因に少なからず拘束されていた。また、個人レベルになるが、チャーチル要因も無視できない。当時のイギリスの首相がウィンストン・チャーチルでなければ、英米間であれだけ緊密な「特別な関係」を形成できなかったのではないかと多くの歴史家が考えているからである⁸⁾。

たとえば、ディヴィッド・レイノルズだが、「戦時同盟は、ウィンストン・チャーチルの創作物である」という指摘までである⁹⁾。ジョン・チャームリーも、英米間の「特別な関係」が、チャーチルが作った「人工物」と指摘している¹⁰⁾。アレックス・ダンチュフも、チャーチルを「特別な関係」の「主要な福音伝道者 (the Evangelist-in-chief)」であると称している¹¹⁾。そのため、大戦中の英米間の「特別な関係」を理解する上で、チャーチルの

-
- 8) チャーチル要因については、Alan P. Dobson and Steve Marsh, eds., *Churchill and the Anglo-American Special Relationship*, Routledge, 2017; Boris Johnson, *Churchill Factor: How One Man Made History*, Hodder, 2015; David Reynolds, *In Command of History: Churchill Fighting and Writing the Second World War*, Basic Books, 2005; Martin Gilbert, *Churchill and America*, Free Press, 2005; John Keegan, *Winston Churchill*, Penguin Book, 2002; John Charmley, *Churchill's Grand Alliance: The Anglo-American Special Relationship 1940-57*, Harcourt & Company, 1995; Robert Blake and Wm. Roger Louis, eds. *Churchill: Major New Assessment of His Life in Peace and War*, Oxford University Press, 1993; ポール・ジョンソン(山岡洋一、高遠裕子訳)『チャーチル—不屈のリーダーシップ』日経BP社、2013年; 前田靖一『帝国に奉じたチャーチル』彩流社、2007年; 富田浩司『危機の指導者 チャーチル』新潮選書、2011年; 河合秀和『チャーチル—イギリス現代史を転換させた一人の政治家 [増補版]』中公新書、2012 [1979]年などを参照。
- 9) David Reynolds, “The Roosevelt, Churchill, and the Wartime Anglo-American Alliance, 1939-1945: Toward a New Synthesis,” W.M. Roger Louis and Hedley Bull, eds., *The Special Relationship: Anglo-American Relations since 1945*, Oxford University Press, 1986, p. 17. 細谷「『特別な関係』の誕生」、113頁に引用された。
- 10) Charmley, *Churchill's Grand Alliance*, p. 3. 細谷「『特別な関係』の誕生」、113頁に引用された。
- 11) Danchev, *On Specialness*, p.2. 細谷「米英同盟と大西洋同盟」、129頁に引用された。

果たした役割や、チャーチルのアメリカ観を理解することが不可欠であると
言えよう¹²⁾。

第1節 「特別な関係」の形成へ — 1939-1941年

日本軍がアメリカにハワイ真珠湾奇襲攻撃を仕かける前から、アメリカは、中立国の立場から大きく逸脱して、イギリスを強く支援していく政策を遂行して行く。このことは、第一次世界大戦期の1914年から1917年までの中立国としてのアメリカの経験ときわめて対照的である¹³⁾。第一次世界大戦期は当初、ウッドロー・ウィルソン大統領が国内の孤立主義勢力に配慮して、中立の姿勢を崩さなかった。アメリカが遅れて参戦していくのは、ドイツ軍による潜水艦無差別攻撃でアメリカ人の被害が広がるなかで、イギリス側の同盟の敗北を懸念し始めたからであった¹⁴⁾。

フランクリン・ローズヴェルト大統領は、1939年9月3日のラジオ声明で、1937年5月1日に修正された中立法に基づいて、「この国が依然として中立国であり続けること」をアメリカ国民に約束した。他方で、ローズヴェルトは、「私は、あらゆるアメリカ国民が、思想においても中立であり続けることを求めることはできない」と述べ、「中立であったとしても、何が起きているのかを知る権利はあるのだ。中立であったとしても、自らの良心に対して心を閉ざす必要はないのだ」とも述べている¹⁵⁾。つまり、ローズヴェルトは、イギリスやフランスを支援する必要性を感じていたのである。しかし、

12) 細谷雄一「チャーチルのアメリカ」『アステイオン』69号、2008年、63頁。

13) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, ch. 2.

14) George F. Kennan, *American Diplomacy*, Expanded Edition, The University of Chicago Press, 1984 [1951], pp. 55-73.

15) Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945*, Oxford University Press, 1979, p. 199. 細谷「『特別な関係』の誕生」、116頁に引用された。

イギリスを支援するためには、アメリカ議会で1937年の中立法を改定しなければなかった。イギリスの運命は、アメリカ国民と議会の意志にかかってきた¹⁶⁾。

その後、ローズヴェルト政権は、国内で孤立主義の立場を強くとするアメリカ議会と世論、また法的な制約に直面しながらも（他方で、ヒトラーのドイツが深刻な脅威であるという認識も広がっていたが、世論は「優柔不断の苦悩」にとりつかれていた¹⁷⁾）、中立法の存在に留意しつつ、次第にイギリス支援を強化していく。「慣習法（コモン・ロー）同盟」である。1939年秋から1941年12月までの期間、その後の「完全な結婚」の基礎がつくられた¹⁸⁾。以下、できるだけ時系列に、いくつかの事例を取り上げてみよう。

早くも1939年11月には、ローズヴェルト政権は、武器禁輸の措置を廃止し、イギリスへの支援にますます乗り出していく。11月3日、従来の交戦国に対する武器禁輸が撤廃され、現金支払いと相手国船舶での輸送を条件に輸出を認めた内容で、中立法が改正された。「現金払い・自国船舶送方式」が定められたのである。水本義彦の表現を借りれば、「ただし、アメリカ国内では依然として孤立主義の風潮が強く、中立法の改正はアメリカの参戦決意を示したというよりも、むしろ対英支援の強化による参戦の回避を企図したものであった」¹⁹⁾。

1940年6月17日のフランスの降伏でドイツによるヨーロッパ支配の脅威を痛感したローズヴェルト大統領は、アメリカ国民を“教育”すべく対英支援の強化を熱心に説いた。まるで将来の参戦に向けた準備に取り組んでいるかのようであった。ローズヴェルトは、共和党の大物で対英支援派のヘンリー・スティムソンとウィリアム・フランクリン・ノックスをそれぞれ陸軍

16) 細谷「『特別な関係』の誕生」、116-117頁に引用された。

17) H.G. Nicholas, *The United States and Britain*, The University of Chicago Press, 1975, p. 90.

18) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. xix

19) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁。

省と海軍省の長官に任命し、超党派の体制を築いた²⁰⁾。1940年7月2日の米国防衛法の成立により、アメリカ軍は再軍備に踏み切っている²¹⁾。

1940年9月2日には、ローズヴェルト政権は、イギリスのチャーチル首相の大戦を戦い抜く強い意志を確認した後、ドイツ軍の潜水艦攻撃から死活的な海上航行路を防衛するために老朽化した駆逐艦50隻をイギリスに供与することを決定した（チャーチルは就任以来、再三、アメリカに要求していた）。その見返りに、アメリカは、イギリスから、ニューファンドランド、バミューダ、バハマ諸島、セント・ルシア、トリニダード、およびイギリス領ギニアの空軍基地および海軍基地を99年間、使用する権利を得ることができた。この「駆逐艦・基地交換協定」によって、アメリカは自国を防衛するための海外拠点を獲得すると同時に、世界大に軍事力を展開するための重要な足がかりを獲得することになった²²⁾。

ジョン・ベイリスの表現を借りれば、「この取り極めこそアングロ＝サクソン・ブロック形成の第一歩であり、また実に歴史上の決定的瞬間であったという見方が広く行われている。同年11月に行われた大統領選挙に出馬したローズヴェルトは、この取り極めはアメリカの防衛力を高めるものであるとして、その必要性を説くことができた。この説明は単なる釈明ではない。他の多くの協力分野と同様、そこにアメリカの利益が存在したことが決定的に重要な要素であった」²³⁾。また、チャーチル首相は1940年8月20日に下院で行った演説で、英米両国がさらに緊密に結ばれる方向に進むことに厳然たる勢いがあることを強調し、「この過程は、大英帝国と合衆国とがある程

20) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁。

21) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 8.

22) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 3; 細谷「『特別な関係』の誕生」、120-121頁; Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 72-73; 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁。

23) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 3.

度融合していなければならないことを意味している」と述べるとともに、自分はこの方向への進展にいかなる不安も感じていないことを強調した²⁴⁾。

この駆逐艦・基地交換協定の締結から2週間後には、平時として建国史上初の選抜徴兵法を制定し、21歳から35歳までの男子を登録対象とした²⁵⁾。

ただし、1940年11月の大統領選挙を戦うローズヴェルト大統領は、国内の反戦運動の動きを無視できなかった。ローズヴェルトは、大統領選挙の直前、「以前に申しましたが、何度でも申し上げます。みなさんの息子さんたちを外国の戦争に送ることはありません」と述べて、国民を安心させている²⁶⁾。

1940年12月29日には、ローズヴェルトは、ラジオでの炉辺談話で、「われわれは、偉大な民主主義の兵器廠 (arsenal) にならなければならない」と述べ、イギリスへの支援を強化することをアメリカ国民に提案した²⁷⁾。また、「アメリカ文明がジェームズタウン、プリマスの岩以来、かくも危険に直面したことはない」とも述べ、拡大する脅威に対抗する必要をアメリカ国民に説いた²⁸⁾。水本によれば、「アメリカが戦争の局外に立ち続けられるかどうかは、まさにイギリスとドイツの戦い次第であって、対英軍事支援はアメリカ自身の安全保障にとって不可欠だったのである」²⁹⁾。

この間、1940年8月中旬には、3名のアメリカ軍人がロンドンでイギリス側と話し合い、1941年初頭に、ワシントンでより公式の協議を持つこととなった。この結果、イギリスはアメリカの戦略に無視できない影響を与え、ドイツと日本との戦争に突入した場合には、ドイツの降伏を優先させること

24) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 4.

25) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁

26) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、109頁

27) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 72.

28) 佐々木卓也編『ハンドブック アメリカ外交—建国から冷戦後まで』ミネルヴァ書房、2011年、87頁。細谷「『特別な関係』の誕生」、120頁に引用された。

29) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、109頁。

が決定された。「ABC第1号計画」と呼ばれる戦略方針である³⁰⁾。また米国海軍作戦部長であったハロルド・スターク海軍大將は、1940年11月12日に、アメリカが参戦やむなきに至った場合には、イギリスとの全面的軍事協力を行うべしという内容の有名な意見書を作成している。「ドッグ計画」として知られる³¹⁾。

ローズヴェルト大統領は、1941年1月6日の年頭教書で、「枢軸国の専制政治を打倒して民主的な世界を創造する上で必須の「4つの基本的な人間の自由」(言論の自由、信教の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由)を唱えたが、参戦後これがアメリカの戦争目的、戦後国際秩序の理念を形成していくことになるのである」³²⁾。

1941年1月29日から3月29日まで、英米両国は、ワシントンで英米両国軍の参謀が参加する秘密会議を開催し、英米両国の軍事協力を協議している。このことは、アメリカ参戦後に英米間で軍事協力を発展させるために、きわめて重要な基礎となった³³⁾。

1941年3月11日には、ローズヴェルト政権は、アメリカ議会で、武器貸与法の成立に成功する。この武器貸与法案は、下院で317対71、上院で60対31の多数をもって可決され、成立した。ローズヴェルトは、再度、武器貸与が単に他国を助けるおめでたい行為ではなく、「アメリカの防衛力を高めるための法律」であることを説明した。アメリカはこの武器貸与法の成立以降、本格的なイギリス支援を始めるようになる。イギリスと同じ価値と原則を掲げて、イギリスを支援することによって、ヒトラーの勢力拡大を阻止するよう試みていくことになる³⁴⁾。再び水本によれば、「武器貸与法の制定

30) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 4-5; Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 76.

31) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 4.

32) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、109頁。

33) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984* 1988, Second Edition, p. 6; 細谷「『特別な関係』の誕生」、121頁に引用された。

によって中立法は形骸化し、アメリカはイギリスの事実上の同盟国となった。大戦終結までに米政府は、連合国38カ国に約500億ドル相当（イギリスに310億ドル、ソ連に110億ドル）を支援していくことになる³⁵⁾。

同年8月9日から12日にかけて、ニューファンドランドの大西洋上で、ローズヴェルト大統領とチャーチル首相は、はじめての首脳会談を開催し、「大西洋憲章」を公表した³⁶⁾。チャーチルは、大西洋会談直前の下院での演説で、「英語諸国世界 (the English-speaking world)」というフレーズを使っていた³⁷⁾。ローズヴェルトは、チャーチルとの私的な昼食会で、「同じ道を歩むわれわれの政策の指針となるような、何らかの広範な原則」を共同文書の形で示す必要を指摘した³⁸⁾。8項目にまとめられたその内容は、全体主義に対抗する民主主義の原則の提示であった。たとえば、領土不拡大・不変更、統治形態選択の自由、自由な政府、通商と天然資源獲得の機会均等、航行の自由、社会的正義、武力行使の放棄、軍縮、「一般的安全保障のための広域的で常設的な体制の成立」などであった³⁹⁾。

特に大英帝国をめぐる取り扱い、英米間で深刻な対立が生じた。国務次

34) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、122頁。武器貸与法の詳細については、Alan P. Dobson, *The Politics of the Anglo-American Economic Special Relationship*, Wheatsheaf Books, 1988, pp. 25-48を参照。

35) 水本 「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、109頁。

36) 「(ローズヴェルト大統領は) 第一次世界大戦中はウィルソン政権の海軍次官を務めた。同じ海軍を指揮する職にあったチャーチルとはじめて対面したのも、この次官時代のことである」水本 「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、105頁。

37) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、118-119頁。

38) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、122-123頁。

39) 大下尚一、有賀貞、志野晃佑、平野孝編 『史料が語るアメリカーメイフラワーから包括通商法まで 1584-1988』有斐閣、1989年、194-195頁。Douglas Brinkley and David R. Facey-Crowther, eds., *The Atlantic Charter*, Palgrave Macmillan, 1994に所収の論文に加えて、八丁由比 「大西洋憲章と多国間主義」『国際政治』133号 (特集「多国間主義の検証」)、2005年8月、34-37頁; 細谷 『『特別な関係』の誕生』、122-123頁も参照。

官のサムナー・ウェルズは、イギリスの帝国特惠関税制度を撤廃させる約束をチャーチルから取りつけようと尽力したが、チャーチルはこれに強く抵抗し、「通商と原材料への均等なアクセス」の原則を掲げた第4項に、「既存の協定上の義務を尊重する」という文言を入れ、イギリスの帝国特惠関税制度は除外されると解釈する姿勢を見せた。自由貿易の拡大を使命とするコーデル・ハル国務長官は、こうしたチャーチルの姿勢に不満であった⁴⁰⁾。チャーチルとしては、「大英帝国の解体に立ち会うために国王陛下の首席大臣になったわけではない」、という歴史的な使命感を感じていたものと思われる⁴¹⁾。ローズヴェルトは、チャーチルの危惧を察し、彼の主張に歩み寄った⁴²⁾。

しかしその後、大戦中に英米間の力の関係が大きく変化することで、アメリカのローズヴェルト政権が掲げる自由貿易の促進や民族自決の規範と原則が、確実にイギリス帝国に浸透していくことになるのである。そもそも大西洋憲章の第4項が、留保つきながら、イギリスの帝国特惠関税制度の崩壊へとつながる種子を内包するものであった⁴³⁾。民族自決の原則も、大英帝国を崩壊させる種子をまき散らすことにつながる。再び細谷によれば、「チャーチルの抵抗にもかかわらず、巨大なアメリカの国力を前にして、イギリス帝国は反植民地化の奔流に飲み込まれていく。時代の趨勢は、アメリカが強く求めたように脱植民地化へと向かっていた」という。こうして、チャーチルは、戦争で勝利するために、大西洋憲章で、あまりに大きな代償

40) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 73, 79, 85. 大西洋憲章の第4項は、「両国は、現存する義務に対して正当な尊重を払いつつ、あらゆる国家が、大国小国を問わず、また勝者敗者にも拘わらず、経済的繁栄に必要とされる世界の通商および原料の均等な開放を享受すべく努力する」という内容であった。大下、有賀、志邨、平野編『史料が語るアメリカ』、194-195頁。

41) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、116頁。

42) Dobson, *The Politics of the Anglo-American Economic Special Relationship*, ch. 2. 中川淳司『WTO—貿易自由化を超えて』岩波新書、2013年、6頁も参照。

43) 田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル—金融グローバリゼーションと通貨外交』中央公論新社、2001年、34-37頁；細谷『「特別な関係」の誕生』、135-136頁。

を払わなければならなかった。イギリス外務省も、「必要な友好関係を保つためには、基本的には同意し難い政策でもアメリカの要求にはしたがわざるを得ない」と指摘していた⁴⁴⁾。

いずれにせよ、この当時、アメリカはまだ中立国であったが、交戦国のイギリスとの間で、第二次世界大戦の戦争目的をまとめ、リベラルな戦後秩序構想を明らかにしたのである。この時期までに、アメリカは大西洋上でイギリスをますます支援しつつ、ドイツに対しては戦略物資の移転を禁じていた。1941年8月までに、「アメリカは形式的には中立国でありながら、行動面でも思想面でも、もはや中立の立場ではなかったのである」⁴⁵⁾。

アレクサンダー・カドガン外務事務次官は当時、本国にアンソニー・イーデン外相宛の電報で、「迅速で驚くべき成果があるわけではないが、その会合が巨大な道徳的な効果を持つ」と伝えていた。またチャーチルは、「このような性質の宣言が出されること」によって、「最終的に日本を抑制することができる」と述べていた（その後、日本軍の東南アジア地域への南進を食い止めることができなかったが⁴⁶⁾。

しかし、アメリカが第二次世界大戦に参戦できるタイミングではなかった。大西洋憲章でも、チャーチル政権が求めていたアメリカの参戦の確約を得ることはできなかった。大西洋憲章を通じてアメリカの参戦の確約をとりつけられなかったチャーチルは落胆し、ローズヴェルトの側近のハリー・ホプキンス宛に8月28日に書簡を送り、「大統領が、いかなる関与もしないことを保証して、参戦へとまったく近づいていないということについて、閣議において、そしてさらにはその周辺において、怒涛のような落胆が広がっていることを、お伝えせねばならない。私はこのような状況が、議会において

44) クリストファー・ソーン（市川洋一訳）『太平洋戦争とは何だったのか—1941～45年』草思社、1989年、60-61頁。細谷「『特別な関係』の誕生」、124頁に引用された。

45) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 73.

46) 細谷「『特別な関係』の誕生」、122頁。

も生じることを懸念している。1942年が始まり、ロシアが踏み潰されて、イギリスが再び孤立した状況へと陥ってしまえば、あらゆる種類の危険が迫ってくるであろう」と述べ、「もしあなた方が何らかの形で希望を与えてくれるとすれば、本当に感謝したいと思う」と文章を締めくくっている⁴⁷⁾。

アメリカが参戦するためには、1937年の中立法を大幅に改正する必要があった。またアメリカの国内では、「連合国援助による米国防衛委員会」などイギリスを支援すべきと考える勢力ばかりではなく、孤立主義と反ユダヤを掲げる「アメリカ第一委員会 (America First Committee)」のような勢力も存在していた。後者の勢力のスポークス・マンは、冒険家のチャールズ・リンドバーグなどであった⁴⁸⁾。彼らは、イギリスは民主主義のためではなく、自らの帝国を防衛するために戦っているのだと唱え、参戦反対運動を活発に展開した⁴⁹⁾。他方で、1941年2月には、前者の勢力のメンバーでもあったヘンリー・ルイスが論説「アメリカの世紀」で、アメリカは、孤立主義から決別して、国際社会で指導的な役割を担うべきだ、と説いた⁵⁰⁾。アメリカ国内（特にアメリカ議会内）の主要な勢力が孤立主義から国際主義へと大きく転換するのは、1941年12月7日の日本軍によるハワイ真珠湾奇襲攻撃とその4日後のドイツのヒトラーによる対米宣戦布告を待たなければならなかった。真珠湾奇襲攻撃でアメリカの参戦が確実に became と歓喜したチャーチルであったが、「日本軍は続けて英海軍の主力艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスを撃沈し、翌1942年2月に大英帝国の極東軍事拠点シンガポールを攻め落とした。このことは彼にとって、『英国史上最悪の降伏』であり、第二次世界大戦で最も衝撃的な事件となった」⁵¹⁾。しかし、そ

47) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、124-125頁。

48) Michael Kazin, “Trump and American Populism: Old White, New Bottles,” *Foreign Affairs*, November/ December 2016, pp. 21-22.

49) 水本 「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、109頁。

50) 佐々木編 『ハンドブック アメリカ外交史』、86-87頁。細谷 『『特別な関係』の誕生』、121-122頁に引用された。

れ以前から、ローズヴェルト政権が対英支援に乗り出していたことを改めて強調しておきたい。

また、1941年秋にはすでに、米独両海軍は、大西洋上で事実上の交戦状態に入っていた。ローズヴェルトは9月に、ドイツの潜水艦によってアメリカの駆逐艦が攻撃されたとして、ドイツとその同盟国イタリアの軍艦に対する米防衛海域内での攻撃を命令した。しかし、水本の表現だが、「ローズヴェルトは決定的な参戦理由を欠いていた。いまだ国内で反参戦派が一定の影響力を維持し、米国民の生活と統治体制を守るには南北アメリカ大陸の防衛に専念して域外の戦争に参戦すべきではないと主張していた」のである⁵²⁾。

イギリス側の政策は、いかなるものであったのか。

特に注目されるべきは、イギリスからアメリカに対する情報供与・協力である。まず1940年8月に、ヘンリー・ティザード卿の率いる科学技術情報使節団がアメリカに派遣された。ティザードは、有名な「ブラック・ボックス」のなかにイギリスの最新の兵器や新発明装置に関する図面や詳細情報を詰めて、訪米したのである。レーダーの開発に著しく重要な役割を果たしたマグネトロンに関する情報に加えて、ジェット・エンジン、化学兵器、艦船防護装置および対潜水艦装置に関する極秘情報がアメリカ側に引き渡された。さらに物理学者のコッククロフト教授は、この時点ではイギリスの方がアメリカよりもはるかに進んでいたウラニウムの研究に関して、アメリカ側と意見交換を行った。ティザード視察団の重要性を総括してアメリカの科学研究所は、これらの技術情報は、「これまでアメリカ海岸に運ばれてきた貨物の

51) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、110頁。

52) 「選抜徴兵法がどうにか制定に至ったのも、同法に西半球外に軍隊を派兵しないと
の但し書きが付されていたからであった。41年秋に徴兵法の延長が議会で問題となると、ある議員は、ヨーロッパの戦争に関わればアメリカの若者の4人に一人をヨーロッパで死なせることになる」と警告した。下院での徴兵法の延長は、203対202のわずか1票差で可決された」。水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、110頁。

うちで最も貴重なものであった」と評価した⁵³⁾。

イギリスでは、第二次世界大戦の前から、高度で洗練された情報収集・解析の能力と経験を持っていた。これに対して、アメリカの情報機関の能力は未発達であった。イギリスはこうしたアメリカとの間で、第二次世界大戦が勃発してからまもなく、機密情報の共有を試みていく。まず1940年5月に、ウィリアム・スティーヴンソン大佐がニューヨークの英国安全保障調整局 (British Security Co-ordination) のトップに任命された。スティーヴンソンは、チャーチル首相にアクセスできるほどの人物であった。彼は素早く動き出し、ローズヴェルト大統領の信任が厚いウィリアム・ドノヴァン大佐に接触し、ドノヴァンの訪英を同年7月で調整した。ドノヴァンは、イギリスのチャーチル政権の第二次世界大戦を戦い抜く強い決意を確認し、帰国後、ローズヴェルトに報告している。駐英大使のジョセフ・ケネディは、イギリスの交戦意欲に悲観的な報告をしていた。ドノヴァンだけの功績ではないが、彼の帰国後まもなく、先に見た旧式駆逐艦デストロイヤーとイギリス基地との取り引きが英米間で締結されることとなった。またその後、1940年11月には、英米間ではじめての情報協定が締結された⁵⁴⁾。

スティーヴンソンとドノヴァンは、第二次世界大戦中の英米間の情報協力の中心的人物となっていく。ドノヴァンは、戦略諜報局 (OSS) と中央情報局 (CIA) の前身となる情報組織で責任者を務めることとなった。ドノヴァンは、「アメリカのインテリジェンスの父」と呼ばれる。また1941年2月に、連邦調査局 (FBI) 捜査官二人が英国特殊情報部 (SIS) のロンドン事務所へ派遣された時には、イギリス当局は彼らに対して、ブレッチェリーにある英国政府暗号解読研修所 (GC & CS) において、枢軸国側の暗号の解読状況について貴重な説明をしている⁵⁵⁾。こうして、大西洋憲章発表の

53) Margaret Gowing, *Britain and Atomic Energy 1939-45*, Macmillan, 1964, p. 64; Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 5.

54) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 74.

直前の1941年7月までに、英米間の情報ネットワークはすでに緊密に共有されていた。アメリカがまだ中立国で、第二次世界大戦に参戦する前であるにもかかわらず、である⁵⁶⁾。

こうしたアメリカの参戦以前からイギリスが積極的に進展させてきた情報共有をめぐる英米間協力は、イギリスが大戦を戦う上で、アメリカの協力を必要としていたためである。1940年5月にイギリスの陸空軍両参謀長は、「極東におけるわが国の利益を守るためには、アメリカに頼らなければならない」と述べている。また同年10月には、カドガン外務事務次官は、「アメリカの力と好意に頼って、われわれの重荷を分担してもらおう」と述べている⁵⁷⁾。チャーチル首相は、1940年12月8日に、ローズヴェルト大統領への書簡をもって、ドイツ潜水艦の脅威がその深刻度を高めつつあること、そしてイギリスとしてはアメリカからの金融面での支援を渴望していることを訴えた。この書簡をチャーチルは、自分がそれ以前にしたためた手紙のなかで「最も重要な手紙」であると考えていた⁵⁸⁾。ローズヴェルトは、この手紙に深く感動し、先に見た通り、炉辺談話で「われわれは、偉大な民主主義の兵器廠にならなければならない」と述べた。またチャーチルは、1941年2月に、「われわれの目的は、アメリカ人を戦争へと招き入れることなのだ」と簡潔に記している。それなくしては、イギリスには勝利の見通しはなかった。アメリカの参戦を確保するために、チャーチル自らが危険な大西洋を渡って、ローズヴェルトとの大西洋会談に臨むことになったのである⁵⁹⁾。

55) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 6.

56) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 74.

57) ソーン『太平洋戦争とは何だったのか』、32頁。細谷『「特別な関係」の誕生』、121頁に引用された。

58) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 7.

59) David Reynolds, “‘The Atlantic’ Flop: British Foreign Policy and the Churchill-Roosevelt Meeting of August 1941,” Douglas Brinkey and David R. Facey-Crowther, eds., *The Atlantic Charter*, Macmillan, 1994, p. 132; 細谷『「特別な関係」の誕生』、122頁に引用された。

木畑洋一が指摘する通り、イギリスは、「国家の総力戦」だけではなく、「帝国の総力戦」を戦っていくことになる⁶⁰⁾。水本によれば、「イギリスは国内に限らず、自治領のオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカと、インドを筆頭とする帝国植民地から兵力・物資を動員した。その意味で、イギリスはドイツに対して孤独な戦いを強いられていたのではなく、帝国を挙げて総力戦を戦っていたのである。大戦中、中立を維持したアイルランド（エール）を除く自治領と50もの植民地から約500万人が動員された。特にインドは、国民会議派など対英協力反対派を抱えつつも、250万人を派兵し帝国で最大の貢献をした。その結果、インドはイギリス本国に対する発言権を次第に強め、戦後直後の独立の素地を築いていったのである」⁶¹⁾。

時代をさかのぼるが、第二次世界大戦勃発直後の1939年9月3日の下院議場で、チャーチルは、「ここで問われているのは、ダンツィッヒのための戦いでもなければ、ポーランドのための戦いでもありません。われわれは、ナチスの専制という疫病から世界全体を救済し、最も尊い人々の命を守るために、戦っているのです」と力強く演説し、チェンバレン戦時内閣の海軍大臣に抜擢された⁶²⁾。

その後、チャーチルは首相となる。チャーチルは、組閣の大命を受けた1940年5月10日の心境を以下のように回想している。「ついに私は、全分野にわたって指令を発する権力を持った。私は運命とともに歩いているような気がした。私には戦争のことなら、何でも知っている自信があった。私の生涯のすべては、ただこの時、この一大試練のために準備されたものであるという気がした」⁶³⁾。

60) 木畑洋一『20世紀の歴史』岩波新書、2014年、第3章；水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁。

61) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、108頁

62) 細谷『『特別な関係』の誕生』、115-116頁に引用された。

63) ウィンストン・チャーチル（朝日新聞社編訳）『第二次世界大戦 妙』中公文庫、2001年、63頁。水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、104頁に引用された。

また首相となったチャーチルは、5月13日、議会での施政方針演説で、「われわれの目的は何か、と諸君は問うでしょう。その答えは、勝利の一語に尽きます—いかなる犠牲を払っても勝つこと、あらゆる恐怖にもかかわらず勝つこと、また、いかなる長い困難な道のりであっても、勝つことであります。なぜなら、勝利なくしては、生き延びる道はないのであります」と呼びかけ、イギリス国民の精神を鼓舞した⁶⁴⁾。チャーチルはそもそも、対独宥和 (appeasement) に反対していた。

こうして、ヒトラーのドイツとの休戦協定を視野に入れていたネビル・チェンバレン首相やエドワード・ハリファックス外相とは異なり、新たな首相となったチャーチルは、断固として戦争を戦い抜く覚悟であった。チャーチルは、ドイツに対して勝利を収めることができると確信していた。ただし、そのためには、アメリカの協力、さらにはアメリカの参戦を得ることが必要であった。アメリカの経済力と軍事力を加えることができれば、ドイツとの戦争に勝利できると確信していた。問題は、アメリカがそのようなチャーチルの期待に応えることができるか否かであった。イギリスにはもはや、英米の緊密な同盟関係の構築という選択肢しか残されていないからである⁶⁵⁾。

ディヴィッド・レイノルズは、「1940年」こそが歴史の巨大な転換点であったと論じている。「勝利のためにはもちろんのこと、生存のためにも、歴史に類を見ない規模でのアメリカからの援助がまさに死活的に重要だったのだ」⁶⁶⁾。

64) W・S・チャーチル (佐藤亮一訳)『第二次世界大戦 2』河出書房新社、2001年、30頁。細谷『『特別な関係』の誕生』、118頁に引用された。

65) 細谷『『特別な関係』の誕生』、118-119頁。

66) David Reynolds, *From Munich to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940s*, Oxford University Press, 2006, p. 29. 細谷『『特別な関係』の誕生』、118-119頁に引用された。

第2節 「特別な関係」の形成 — 1941-1943年へ

アメリカが第二次世界大戦に参戦した1941年暮れから、連合国側優位に戦況が大きく逆転する1943年までの間の英米間の「特別な関係」は、ほぼ対等な立場という雰囲気があった。つまり、イギリスの政策や決定がアメリカの政策に影響を与える余地が大きかったのである⁶⁷⁾。逆に言えば、アメリカが軍事力を大規模に投入し、著しくパワーを増強させた1943年以降は、イギリスは、アメリカのジュニア・パートナーと位置づけられていくことになる。アメリカのローズヴェルト大統領は、チャーチル首相をそのように扱い始め、ソ連のヨシフ・スターリン書記長との利害調整に心を砕いていくようになるのである⁶⁸⁾。しかし、こうした英米間の非対称的な力の関係にもかかわらず、キャラハン卿のように、「第二次世界大戦期が英米間の特別な関係の絶頂期であった」⁶⁹⁾と振り返る人物は多い。

ただし、アメリカにとっての「特別な関係」と、イギリスにとっての「特別な関係」とでは、重要性の重みが違う。英米間の「特別な関係」をより必要として求めたのは常に、力がより弱い立場のイギリス側であった⁷⁰⁾。『特別な関係』という概念は、とても問題がある。というのも、一般的にはそれは、より力の小さい国がそれを必要としているからだ」とキャスリーン・パークも指摘している⁷¹⁾。また細谷が指摘する通り、「英米間の同盟関係においては、そのようなアメリカとの同盟関係に一般的な非対称がもたらす葛藤と、

67) 細谷雄一「国連構想とイギリス外交—普遍主義と地域主義の交錯 1941～43年」細谷雄一編『グローバル・ガバナンスと日本』中央公論新社、2013年、91-128頁。

68) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, ch. 1; Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 72, 78, 80.

69) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 72.

70) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. xxii; 細谷『特別な関係』の誕生」、113頁; 細谷「米英同盟と大西洋同盟」、121-122頁。Dumbrell and Schafer, eds., *America's 'Special Relationships'*, に所収の論文も参照。

他方で人種的、文化的、歴史的に緊密な関係がもたらす『特殊性』という双方が見られる。それらをバランスよく考慮することが、重要である⁷²⁾。

「はじめに」でも指摘した通り、特にチャーチル首相が「特別な関係」の形成に果たした役割が大きい。チャーチルは、アメリカ人の母親を持ち、英米間の「特別な関係」を構築する上で、適任の人物であった。何よりも彼は、アメリカの協力なくしては、ドイツのヒトラーとの戦いは勝利できないことをよく承知していた。日本軍がハワイ真珠湾奇襲攻撃を加えた直後には、「イギリス帝国がこのような幸運に恵まれるというのは、めったにないことだった」という趣旨の発言を残している⁷³⁾。

再び水本によれば、「この後（ハワイ真珠湾奇襲攻撃後）両国は、41年6月以来ドイツと交戦状態にあったソ連と連合軍陣営の中核をなす『大同盟（grand alliance）』を形成して独伊日の枢軸国に対峙していくことになる。こうしてヨーロッパとアジア太平洋での二つの戦争が、二大軍事ブロック間で争われる一つの世界大戦へと変貌を遂げたのである⁷⁴⁾。

真珠湾奇襲攻撃の知らせを受けたチャーチルは、「われわれはいずれにせよ勝利するのだ」と確信したという。回顧録によれば、「残された作業は、われわれの圧倒的な力を、適切に行使するのみである。イギリス帝国、ソ連、そして今やアメリカ合衆国が、あらゆる精神と勢力とともに結束をし、それは私の知識によれば、敵の力の2倍にも3倍にもなるものであった⁷⁵⁾。

71) Kathleen Burk, “Old World, New World: Great Britain and America from the Beginning,” John Dumbrell and Axel Schafer, eds., *America’s ‘Special Relationships’: Foreign and Domestic Aspects of the Politics of Alliance*, Routledge, 2009, p. 24 細谷「米英同盟と大西洋同盟」、121頁に引用された。

72) 細谷「米英同盟と大西洋同盟」、122頁。

73) ソーン『太平洋戦争とは何だったのか』、26-27頁。細谷『『特別な関係』の誕生』、127頁に引用された。

74) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、111頁。

75) Winston S. Churchill, *The Grand Alliance: The Second World War Volume III*, Penguin, 1985, pp. 539-540. 細谷『『特別な関係』の誕生』、127頁に引用された。

真珠湾奇襲攻撃の翌日、ローズヴェルト大統領はチャーチル首相に書簡を送り、「今やわれわれはみな、あなた方や帝国の人々と同じ船に乗っており、その船は決して沈むことはないでしょうし、沈むこともあり得ないでしょう」と述べている⁷⁶⁾。

アメリカの参戦後、英米両国は、第二次世界大戦を戦っていく上で、情報協力だけにとどまらず、軍事トップ間の協力と合同作業から極秘の原子力開発計画まで、広範な軍事協力を行っている。米陸軍参謀総長ジョージ・マーシャルによれば、「同盟二国間での最も完全な軍事協力」を実現した⁷⁷⁾。

まず真珠湾奇襲攻撃直後の英米首脳会談である。

チャーチル首相は、1941年12月下旬に訪米し、ワシントンに3週間も滞在している。この間、チャーチルとローズヴェルトの二人の間の友情は着実に育まれて、英米両国間の協調関係も深まっていった。このアーケイディア会議では、英米首脳会談の他にも（以前に両国軍参謀の間で合意された通り、ドイツ降伏を優先させることを再確認し、この原則を文書にした。「WWI」もしくは「ABC-4/CS1」である⁷⁸⁾）、英米両国の陸海空軍の軍事指導者たちもまたそれぞれ会合を開いて、両国の軍の間で戦争協力を緊密に話し合った。チャーチルは12月26日、アメリカ議会でもウィットに富んだ演説を行っている。英米の「特別な関係」は、1942年にピークを迎えることになる⁷⁹⁾。

チャーチルは、この当時を振り返り、「私と大統領の間の関係が、次第にあまりにも強固なものになっていったために、両国間の主たる業務は、私と彼との間の個人的なやり取りによって、実質的に進められていったのである」⁸⁰⁾と語っており、「われわれはここに、儀礼を超えた深い親しさのなかで、大きな一つの家族としての生きている」⁸¹⁾とまで回想している。

76) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、127頁。

77) 水本 「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。

78) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 8.

79) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、128-131頁。

80) Churchill, *The Grand Alliance*, P. 22. 細谷 『『特別な関係』の誕生』に引用された。

訪米直前の下院での演説で、チャーチルは、「イギリス帝国のみならず、今やアメリカもまた自らの生存をかけて戦っている。ロシアも生存のために戦い、中国も生存のために戦っている。これら4カ国の、交戦状態にある偉大なコミュニティの背景には、敵の残酷な支配の下に服従しているヨーロッパのすべての占領された諸国の精神と希望が一例に並んでいる。私が以前に述べたように、人類の5分の4がわれわれの側についているのだ」と述べ、「われわれの敵たちは、自らの野望、そして英語諸国世界を完璧に壊滅させようとする犯罪の結果によって、結びついている。そして、その英語諸国世界こそが、彼らの計画に対する最大の障壁となっているのだ」と述べていた⁸²⁾。「英語諸国世界」というフレーズを使うことで、英米間の協調関係を強調したのである。

アーケイディア会議以降、英米間では、合同戦争遂行機関 (the Joint war machine) の設立が速やかに進められ、連合軍の戦争遂行活動に方向性を与え、協力を確立する上で重要な役割を發揮した英米連合参謀本部 (The Combined Chief of Staff) や英米連合委員会 (the Combined Board) の設置へと進展した⁸³⁾。

1942年1月1日、米英ソを中心とした26カ国は、大西洋憲章の原則を踏襲した「連合宣言」を発表した。第一に、対枢軸国への軍事的・経済的資源の全面拡大、第二に、連合国間の協力と枢軸国との単独休戦・講和の禁止のわずか2項目からなる内容であったが、独伊日の枢軸国側が共通の戦争目的や軍事戦略を打ち立てられなかったことと比較するならば、その象徴的な意義は大きかった。しかし、連合宣言直後から米英ソ3大国の関係が緊密になったわけではなかった。水本が指摘するように、1943年11月28日から

81) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 10. 細谷「『特別な関係』の誕生」、130-131頁に引用された。

82) Churchill, *The Grand Alliance*, P. 553. 細谷「『特別な関係』の誕生」に引用された。

83) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, pp. 8-10.

12月1日にかけてのテヘラン会談でローズヴェルトとスターリンが直接顔を合わせるまで、イギリスのチャーチルとイーデン外相が両国を訪問して、米英ソ大同盟の“蝶番”の役割を果たしたのである。イギリスは、アメリカとの協力に加えて、1942年5月に相互援助条約である英ソ条約を締結し、モスクワとの連携も図っている⁸⁴⁾。

84) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。